

内部留保関連資料(雇用増、賃上げ試算)

2013年12月 国公労連

資料の概要

本資料は「2014年国民春闘白書」(全労連・労働総研編集)に掲載された主要企業・連結内部留保一覧に基づいて、内部留保の1%による雇用増と非正規を含む全ての労働者に月1万6千円の賃上げをするための内部留保の取り崩し率について試算したものです(別添資料)。

試算にあたっては、連結利益剰余金、資本準備金、退職給付引当金、長期引当金、資産除去債務の合計額を内部留保としています。なお、この算出では、主要134社のうち内部留保を保有する企業は131社となっています。

2014年春闘に当たり、膨大な内部留保の社会的還元を求め、大企業の社会的責任を迫及する宣伝に利用してください。

～ 主要131社のうち81社で1000人以上の雇用可能 ～

内部留保の1%による雇用増

主要企業131社について、内部留保の1%を雇用に戻すとどれくらいの雇用増があるのかを試算しました。雇用については年収が300万円で1年間雇用とします。

この試算によると、主要企業131社のうち81社においてそれぞれ1000人を超える雇用が可能で、このうち23社では5000人以上の雇用が可能であり、さらに、7社では1万人以上の雇用が可能です。

個別企業をみると、トヨタ自動車は内部留保が15兆2025億円であり、その1%によって5万人以上の雇用が可能です。また、「電機リストラ」を計画しているパナソニックでは内部留保が2兆5764億円、ソニー2兆5917億円などとなっており、内部留保のごく一部を取り崩せば大規模なリストラを回避できることは明らかです。

～ 131社中95社が3%の取り崩しで月1万6千円の賃上げが可能 ～

月1万6千円賃上げをする場合の内部留保取り崩し率

(1) 正規労働者の賃上げ

主要企業131社について、正規従業員全員に月1万6千円賃上げ(ボーナス4月含めて年間必

要財源は 25.6 万円) するために内部留保の何%を取り崩せばよいかを試算しました。

この試算によると、主要企業 131 社のうち 102 社において内部留保の 3%未満で正規労働者全員に月 1 万 6 千円の賃上げが可能です。

(2) 非正規労働者の賃上げ

主要企業 131 社のうち非正規労働者（雇用関係のある臨時従業員）の人数が明らかな企業は 91 社です。この非正規労働者全員に月 1 万 6 千円賃上げ（年間必要財源は 19.2 万円）するため内部留保の何%を取り崩せばよいか計算したところ、91 社のうち 83 社において内部留保の 3%未満で非正規労働者全員に月 1 万 6 千円の賃上げが可能です。

さらに、正規と非正規の両方（当該企業に働く全ての労働者）に月 1 万 6 千円の賃上げする場合の内部留保の取り崩率も試算しています。この試算によると、131 社中、95 社で内部留保の 3%未満の取り崩しによって月 1 万 6 千円の賃上げが可能です。

(3) 個別企業の例

トヨタ自動車は正規 33.3 万人と非正規 8.3 万人とに月 1 万 6 千円の賃上げをするのには、内部留保の 0.67%を取り崩せば可能です。

以 上

▼付 録

1、内部留保についての疑問にこたえる

【Q】内部留保とは何ですか？取り崩してしまってもよい資産なのですか？

【A】企業があげた利益のうち、法的にも計上が認められる資産で、連結利益剰余金、資本準備金、退職給付引当金、長期引当金、資産除去債務などを指しています。企業やそこに働く労働者にとっても、経営や雇用の安定などに必要な資産といえますが、問題はその額です。この10年間での全産業での内部留保増加額は192兆円あまりとなっており、そのうち、資本金10億円以上の大企業での増加額は101兆円に上っています。私たちは、これらの内部留保のごく一部を取り崩すことによって、賃金引き上げや大幅な雇用の確保が可能と訴えています。

【Q】現在は景気が悪く、デフレのなか、内部留保を積み上げることが必要なのでは？

【A】内部留保の積み上げではなく、内部留保の一部を雇用増や労働者の賃金に回すことによって、消費購買力が上がり、景気も回復します。

大企業の内部留保額は景気が悪化している間も積み上がり、この15年間で2倍近くになっています。現在のデフレの原因は、大企業が利益を内部留保として積み上げる一方で、労働者に賃上げを行わないうえ、正規雇用者を低賃金の非正規労働者に置き換えてきたことです。大企業が利益を株主配当と内部留保に回し、労働者の人件費を抑制したことで、景気が悪化しデフレになっているのです。

【Q】内部留保は資産であり、簡単に売却できないので、賃上げや雇用増の財源にはならないのでは？

【A】いいえ、そうではありません。資産の中では、機械設備など簡単に売却できない固定資産も大きいですが、流動資産として預金、受取手形、有価証券、公社債など換金性の高い（現金化しやすい）部分もあります。この部分を取り崩せば賃上げや雇用増の財源になります。駒沢大・小栗教授は、「内部留保の主要部分である利益剰余金の約4割は換金性の高い資産」と指摘しています。実際に下表のとおり、現金および現金同等物のみをみても一定の割合があり、高額となっていることがわかります。

トヨタ自動車の場合、現金および現金同等物が1兆7,182億円となっており、その5.9%を取り崩せば正規33.3万人と非正規8.3万人とに月1万6千円の賃上げが可能です。

(参考) 内部留保の多い企業のうち現金及び現金同等物の一覧 (内部留保額上位5社ほか)

企業名	内部留保額 A (億円)	うち現金及び現金 同等物 B (億円)	A/B (%)	備考
トヨタ自動車	152,025	17,182	11.3	
本田技研工業	84,424	12,061	14.3	
NTTドコモ	51,784	4,936	9.5	
キヤノン	46,502	6,666	14.3	
日産自動車	44,600	7,983	17.9	
パナソニック	25,764	4,962	19.3	参考
ソニー	25,917	8,263	31.9	参考

2、ピラの原稿例

企業は社会的責任（CSR）を果たせ 巨額な内部留保の一部で雇用増と賃上げを

大企業は、株主配当と役員報酬を引き上げる一方で、労働者には賃金抑制や、長時間過密労働を押し付けて景気後退の中でも巨額な内部留保をためこんでいます。大企業が利益を株主配当と内部留保に回し、賃金引き下げやリストラにより人件費を抑制していることで消費支出は低下し、日本の景気が悪化しデフレになっているのです。景気が悪化している今こそ、好景気の時からずっとためてきた内部留保のほんの一部を社会的に還元し、雇用増や賃上げをおこなうべきです。

例えばトヨタ自動車の場合は、内部留保が15兆2025億円であり、その0.67%を取り崩せば正規33.3万人と非正規8.3万人に月1万6千円の賃上げが可能です。また内部留保の1%をとりくずすことによって5万人以上の雇用が増やせます(年収300万円で試算)。

全労連調査をもとに試算すると、主要企業131社のうち81社において内部留保の1%によってそれぞれ1,000人を超える雇用増が可能です。また95社で内部留保を3%未満取り崩すことによって正規、非正規問わず全ての労働者の月1万6千円の賃上げが可能です。

各企業は「利益至上主義」ではなく、今こそ自らの社会的責任（CSR）を果たし、内需中心の景気回復と震災復興を目指すべきです。

3、内部留保の一部を活用し所得を上げていくことは、政治レベルでは共通認識

～各方面の発言など～

▽12月20日「経済の好循環実現に向けた政労使会議」

- ・まとめの抜粋「企業収益の拡大を賃金上昇や下請取引の適正化に確実につなげる」
- ・合意文書抜粋「政府による好循環実現に向けた環境整備の下、労使は、各企業の経営状況に即し、経済情勢や企業収益、物価等の動向も勘案しながら十分な議論を行い、企業収益の拡大を賃金上昇につなげていく。」

▽7月7日「NHK日曜討論」での安倍首相発言

「志位さんから企業の内部留保が多すぎると（指摘があった）。実は私たちもおなじ」

▽7月13日付「公明党新聞」掲載の山口代表演説

「内部留保などを働く人の賃金に反映できるようにする」

▽7月7日福岡市での民主党・細野幹事長（当時）演説

「企業のもうけを人件費に回さずため込む内部留保の構造」と批判

以上